



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月14日

上場会社名 株式会社中村超硬 上場取引所 東
 コード番号 6166 URL <https://www.nakamura-gp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 田植 啓之 (TEL) 072-274-0007
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	2,768	4.8	△163	—	△137	—	276	—
2025年3月期	2,640	9.4	7	—	△21	—	△32	—

(注) 包括利益 2026年3月期 283百万円(—%) 2025年3月期 △32百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	25.07	—	29.0	△3.9	△5.9
2025年3月期	△2.98	—	△4.0	△0.4	0.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 -百万円 2025年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	1,711	1,098	63.9	99.21
2025年3月期	5,355	819	15.1	73.51

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,093百万円 2025年3月期 810百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	394	1,669	△2,298	1,083
2025年3月期	123	△45	△263	1,308

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	55	19.9	5.8
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 2026年3月期期末配当金の内訳 普通配当 0円00銭 記念配当 5円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日~2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	600	△57.6	△150	—	△150	—	△170	△15.43
通期	1,300	△53.0	△160	—	△160	—	△230	△20.87

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 一社(社名)一、除外 1社(社名)日本ノズル株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	11,020,900株	2025年3月期	11,020,900株
② 期末自己株式数	2026年3月期	1株	2025年3月期	1株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	11,020,899株	2025年3月期	11,020,899株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績(2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	971	2.8	△238	—	△108	—	2,092	—
2025年3月期	945	9.7	△161	—	△12	—	14	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	189.85		—					
2025年3月期	1.35		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2026年3月期	1,646		1,038		62.8	93.76		
2025年3月期	1,385		△1,049		△76.4	△96.09		

(参考) 自己資本 2026年3月期 1,033百万円 2025年3月期 △1,058百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

・当社は、本資料の開示と合わせ、補足資料として社長による動画メッセージを当社ホームページに掲載しております。また、動画内で使用した資料につきましても、当社ホームページのほか、TDnetにて開示予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業による継続的な賃上げやインバウンド需要の回復、IT投資を含む設備投資の増加等を背景に、緩やかな回復基調を維持しているものの、米国の通商政策の変動や、台湾情勢を巡る日中関係の緊張等によって景気の下振れが懸念される状況にあります。世界経済においては、主要国における金融政策の見直しや米国の政策変動による景気の先行き不透明感が高まっているとともに、イラン情勢をはじめとする中東地域の地政学リスクの高まりによる原油価格高騰への懸念等、わが国経済を取り巻く情勢は予断を許さない状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、特殊精密機器事業においては米国向け自動車関税の引き上げや中国経済停滞の影響を受け、電子部品業界向け、ベアリング業界向けや自動車部品メーカー向けの販売が共に低調に推移しました。化学繊維用紡糸ノズル事業においては、炭素繊維用ノズル、不織布用ノズルが堅調に推移しましたが、D-N e x t 事業においては、半導体・パワー半導体の市況低迷により、ダイヤモンドワイヤ販売が低調に推移しました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は2,768百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は163百万円（前年同期は7百万円の営業利益）、経常損失は137百万円（前年同期は21百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益は、江蘇三超社との国際仲裁における仲裁判断（中間判断）に基づき、受領済契約対価の収益未計上部分及び江蘇三超社に支払いが命じられた輸送費等を特別利益に計上したことと、日本ノズル株式会社の全株式売却により得られた売却益を特別利益に計上したことにより、276百万円（前年同期は32百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業については、米国による自動車関税の引き上げや中国経済停滞の影響を受け、電子部品業界向けのコレット等の精密部品の販売や、ベアリング業界向けや商社経由での自動車部品メーカー向けの耐摩耗工具分野の販売が低調に推移しました。なお、本格的な量産販売が開始された新規アイテムである新素材で製作した実装機用ノズルの売上は順調に増加したことに加え、新規分野である半導体製造分野において新規顧客との取引を開始いたしました。

これらの結果、売上高は741百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント損失は38百万円（前年同期は29百万円のセグメント利益）となりました。

② 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業については、航空機向けを中心とした炭素繊維用ノズル及び不織布関連ノズルの販売が堅調に推移いたしました。またこれまで低迷していた、たばこ用フィルター向けノズルの受注・販売が回復基調に転じたこともあり、売上高は堅調に推移いたしました。また、原材料価格や外注費、人件費等の上昇による影響を受け利益率が低下いたしました。

これらの結果、売上高は1,782百万円（前年同期比6.1%増）、セグメント利益は51百万円（前年同期比65.0%減）となりました。

③ D-N e x t 事業

D-N e x t 事業については、海外顧客開拓は順調に進捗しているものの、半導体・パワー半導体市況低迷の影響により、国内大手顧客へのダイヤモンドワイヤの販売が低調に推移いたしました。

これらの結果、売上高は230百万円（前年同期比5.3%減）、セグメント損失は111百万円（前年同期は91百万円のセグメント損失）となりました。

④ マテリアルサイエンス事業

新規事業として早期事業化を目指すナノサイズゼオライトについては、歯みがき粉用途等において正式採用が決定いたしました。また、量産期待値の高い電子部品封止剤やガス吸着用途分野においては顧客やエンドユーザーにおける正式採用に向けた評価が継続しております。また、引き合いが増加している触媒用途や分離膜用途、金属イオン吸着用途等の新規用途分野向けへのサンプル提供を継続いたしました。

これらの結果、売上高は12百万円（前年同期比30.6%増）、セグメント損失は83百万円（前年同期は96百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当社連結子会社である日本ノズル株式会社の全株式売却による連結除外により、機械装置及び運搬具が1,252百万円、建物及び構築物が826百万円、仕掛品が562百万円、土地が481百万円、現金及び預金が225百万円、受取手形及び売掛金が106百万円それぞれ減少したこと等により、総資産は前連結会計年度末に比べ3,644百万円減少し1,711百万円となりました。

② 負債

当社連結子会社である日本ノズル株式会社の全株式売却による連結除外及びシンジケートローン返済により、短期借入金が2,040百万円、1年内返済予定の長期借入金が512百万円、繰延税金負債が491百万円、長期借入金が279百万円、契約負債252百万円、前受金が186百万円それぞれ減少したこと等により、負債は前連結会計年度末に比べ3,922百万円減少し612百万円となりました。

③ 純資産

2026年3月の欠損填補を目的とした減資により、資本金が339百万円、資本剰余金が299百万円それぞれ減少したものの、利益剰余金が914百万円増加したこと等により、純資産は前連結会計年度末に比べ278百万円増加し1,098百万円となりました。

この結果、自己資本比率は63.9%（前連結会計年度末は15.1%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末と比べ225百万円減少し、1,083百万円となりました。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によって得られた資金は、394百万円（前年同期は123百万円の収入）となりました。

これは、主に棚卸資産の減少額276百万円、税金等調整前当期純利益が260百万円、減価償却費217百万円等の増加要因が、関係会社株式売却益220百万円、固定資産売却益207百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によって得られた資金は、1,669百万円（前年同期は45百万円の支出）となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入1,684百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によって支出された資金は、2,298百万円（前年同期は263百万円の支出）となりました。

これは、短期借入の返済による支出2,040百万円、長期借入金の返済による支出233百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の国内外の経済状況については、日本を含めた世界各国における金融政策の変更や米国における政策変動、中東における情勢不安の長期化や原油価格への上昇、中国経済の先行き不透明感などが市場に与える影響などもあり、今後も予断を許さない状況で推移するものと予想されます。このような状況のなか、当社グループの2027年3月期の連結業績予想を以下のとおりといたします。2027年3月期においては、化学繊維用ノズル事業が日本ノズル株式会社の全株式売却により当社グループから分離したため、売上高、利益ともに大幅に減少する見通しとなります。

(金額単位：百万円)

	2027年3月期 第2四半期(累計)	対前年同期 増減率(%)	2027年3月期 通期	対前年同期 増減率(%)
売上高	600	△57.6	1,300	△53.0
営業利益	△150	—	△160	—
経常利益	△150	—	△160	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	△170	—	△230	—

① 特殊精密機器事業

耐摩耗工具関連分野及び実装機用ノズル分野ともに、当期においては厳しい受注環境となりましたが、次期についても当面の間は厳しい事業環境が継続するものと予測しております。このような環境の中、当期から量産出荷が開始された新素材で製作した実装機用ノズルの販売が本格化することによる売上拡大や、商社を活用した自動車部品メーカーからの受注拡大、新規参入分野である半導体製造業界からの受注拡大、同業他社の廃業等による精密部品加工需要の取り込みに注力することにより、売上拡大を目指してまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高741百万円から21.3%増の900百万円を見込んでおります。

② D-N e x t 事業

当社製の半導体・難削材向けダイヤモンドワイヤの販売については、国内大手ダイヤモンドワイヤユーザーを中心に顧客獲得と販売数量の拡大が順調に進捗しており、国内大手顧客の開拓はほぼ完了しております。次期については国内顧客における当社製品のシェアを高めるとともに、半導体用途を中心とした海外顧客の開拓を進めることにより、さらなる売上拡大と当事業の収益事業化を目指してまいります。

そのため、次期売上高は当期売上高230百万円から55.9%増の360百万円を見込んでおります。

③ マテリアルサイエンス事業

ナノサイズゼオライトについては、すでに化粧品用途や歯みがき粉用途において正式採用されており、少量ではありますが製品用ナノサイズゼオライトを出荷しております。なお、販売数量の拡大が期待される電子部品封止剤やガス吸着用途分野等の複数の用途分野においては、量産採用に向けた顧客やエンドユーザーによる評価が継続しており、電子部品封止剤用途については、次期において量産開始される見込みであることには変更はございません。また次期においては、当事業を当社の100%子会社であるZeo Next株式会社に移管し、ナノサイズゼオライトの販売数量を飛躍的に拡大させるため、グローバル市場に対し精力的に営業展開するための体制を既に構築済みであり、当事業の継続的成長を実現するための複数の施策を推進しております。

マテリアルサイエンス事業における次期売上高は、当期売上高12百万円から211.6%増の40百万円を見込んでおります。

上記における業績見通しなどの将来に関する記述は、当社グループが現時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。なお、江蘇三超社との国際仲裁については、現時点においてシンガポール国際仲裁センターによる最終的な仲裁判断が出ておらず、見通しが立てられないため、仲裁判断による業績への影響は連結業績予想には織り込んでいません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループの会計基準は日本基準を適用しております。今後、I F R S（国際財務報告基準）の適用については、事業環境ならびに国内他社動向も踏まえ検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,830	1,083,629
受取手形及び売掛金	264,375	157,948
電子記録債権	55,494	27,802
商品及び製品	19,819	25,041
仕掛品	613,775	51,557
原材料及び貯蔵品	137,147	50,896
その他	59,275	35,021
流動資産合計	2,458,717	1,431,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,296,180	944,224
減価償却累計額	△1,009,608	△566,224
減損損失累計額	△340,955	△258,618
建物及び構築物(純額)	945,615	119,381
機械装置及び運搬具	5,619,567	1,368,634
減価償却累計額	△2,916,905	△699,213
減損損失累計額	△1,450,540	△669,421
機械装置及び運搬具(純額)	1,252,122	0
土地	614,882	132,890
リース資産	178,325	77,942
減価償却累計額	△59,958	-
減損損失累計額	△87,420	△77,942
リース資産(純額)	30,946	-
建設仮勘定	1,631	-
その他	505,301	291,104
減価償却累計額	△399,789	△199,115
減損損失累計額	△92,455	△91,988
その他(純額)	13,056	0
有形固定資産合計	2,858,254	252,271
無形固定資産		
その他	8,674	0
無形固定資産合計	8,674	0
投資その他の資産		
投資有価証券	1,572	-
その他	61,814	26,855
貸倒引当金	△33,923	-
投資その他の資産合計	29,463	26,855
固定資産合計	2,896,393	279,126
資産合計	5,355,110	1,711,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,576	40,856
電子記録債務	43,344	-
前受金	186,666	-
契約負債	252,283	228
短期借入金	2,040,000	-
1年内返済予定の長期借入金	512,503	-
リース債務	21,446	10,686
未払金	44,755	140,720
未払法人税等	20,571	246
賞与引当金	8,616	26,131
受注損失引当金	25,647	-
その他	69,575	40,173
流動負債合計	3,291,986	259,044
固定負債		
長期借入金	279,186	-
リース債務	70,380	36,306
繰延税金負債	492,754	1,199
退職給付に係る負債	225,602	153,761
資産除去債務	50,779	43,247
長期未払金	124,516	119,374
その他	141	-
固定負債合計	1,243,361	353,889
負債合計	4,535,347	612,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	349,042	10,000
資本剰余金	299,042	-
利益剰余金	182,569	1,096,953
自己株式	△0	△0
株主資本合計	830,654	1,106,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△678	-
繰延ヘッジ損益	△34	-
為替換算調整勘定	△19,759	△13,527
その他の包括利益累計額合計	△20,472	△13,527
新株予約権	9,582	4,664
非支配株主持分	-	-
純資産合計	819,763	1,098,090
負債純資産合計	5,355,110	1,711,024

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	2,640,960	2,768,084
売上原価	1,961,995	2,124,822
売上総利益	678,964	643,261
販売費及び一般管理費	671,188	806,983
営業利益又は営業損失(△)	7,776	△163,721
営業外収益		
受取利息	511	1,444
受取配当金	48	60
助成金収入	21	42
スクラップ売却益	7,836	5,918
為替差益	-	4,796
原材料売却益	-	69,063
補助金収入	12,920	1,177
その他	139	2,418
営業外収益合計	21,476	84,919
営業外費用		
支払利息	41,854	45,725
為替差損	1,567	-
シンジケートローン手数料	6,000	1,833
消費税差額	0	9,382
その他	1,499	2,071
営業外費用合計	50,922	59,012
経常損失(△)	△21,669	△137,813
特別利益		
固定資産売却益	-	207,097
新株予約権戻入益	2,968	4,918
関係会社株式売却益	-	220,712
特別利益合計	2,968	432,728
特別損失		
固定資産除却損	0	25
減損損失	8,968	20,361
事業構造改革費用	-	300
訴訟関連費用	201	13,687
特別損失合計	9,170	34,374
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,872	260,540
法人税、住民税及び事業税	16,461	56,091
法人税等調整額	△11,541	△71,849
法人税等合計	4,920	△15,758
当期純利益又は当期純損失(△)	△32,793	276,299
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△32,793	276,299

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△32,793	276,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△87	678
繰延ヘッジ損益	1,557	34
為替換算調整勘定	△849	6,232
その他の包括利益合計	620	6,945
包括利益	△32,172	283,244
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△32,172	283,244
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,042	299,042	215,362	△0	863,447
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△32,793		△32,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△32,793	-	△32,793
当期末残高	349,042	299,042	182,569	△0	830,654

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△590	△1,591	△18,910	△21,093	12,550	-	854,904
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△32,793
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87	1,557	△849	620	△2,968	-	△2,347
当期変動額合計	△87	1,557	△849	620	△2,968	-	△35,140
当期末残高	△678	△34	△19,759	△20,472	9,582	-	819,763

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	349,042	299,042	182,569	△0	830,654
当期変動額					
減資	△339,042	339,042			-
欠損填補		△638,085	638,085		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			276,299		276,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△339,042	△299,042	914,384	-	276,299
当期末残高	10,000	-	1,096,953	△0	1,106,953

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△678	△34	△19,759	△20,472	9,582	-	819,763
当期変動額							
減資							-
欠損填補							-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							276,299
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	678	34	6,232	6,945	△4,918	-	2,026
当期変動額合計	678	34	6,232	6,945	△4,918	-	278,326
当期末残高	-	-	△13,527	△13,527	4,664	-	1,098,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△27,872	260,540
減価償却費	222,455	217,649
事業構造改革費用	-	300
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△33,923
受取利息及び受取配当金	△559	△1,504
助成金収入	△21	△42
補助金収入	△12,920	△1,177
支払利息	41,854	45,725
シンジケートローン手数料	6,000	1,833
固定資産売却損益(△は益)	-	△207,097
固定資産除却損	0	25
減損損失	8,968	20,361
訴訟関連費用	201	13,687
売上債権の増減額(△は増加)	55,728	67,806
棚卸資産の増減額(△は増加)	△28,547	276,764
未消費税等の増減額(△は増加)	213,023	28,201
前渡金の増減額(△は増加)	305	△2,831
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△220,712
契約負債の増減額(△は減少)	△88,859	△35,249
仕入債務の増減額(△は減少)	△152,099	△39,049
賞与引当金の増減額(△は減少)	△59,963	41,676
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△134	2,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,544	△3,830
その他	△33,813	33,997
小計	129,202	465,561
利息及び配当金の受取額	559	1,504
利息の支払額	△41,978	△45,720
助成金の受取額	21	42
補助金の受取額	12,920	1,177
訴訟関連費用の支払額	△0	△10,731
事業構造改革費用の支払額	-	△300
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	22,674	△17,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,398	394,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△43,523	△14,801
有形固定資産の除却による支出	-	△25
無形固定資産の取得による支出	△1,715	△495
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,684,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,238	1,669,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	△2,040,000
長期借入金の返済による支出	△233,317	△233,317
リース債務の返済による支出	△24,082	△25,350
シンジケートローン手数料の支払額	△6,000	183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△263,399	△2,298,484
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,254	9,793
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△186,494	△225,200
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,324	1,308,830
現金及び現金同等物の期末残高	1,308,830	1,083,629

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、特殊精密機器事業及び化学繊維用紡糸ノズル事業、D-N e x t 事業、マテリアルサイエンス事業の4つを報告セグメントとしております。

特殊精密機器事業は、主に電子部品実装機用のノズル及び装着ヘッド周辺部品、産業工作機械用の基幹部品を生産しております。化学繊維用紡糸ノズル事業は、主に化学繊維用の紡糸ノズルや不織布製造装置及び不織布関連ノズル等を生産しております。D-N e x t 事業は、パワー半導体・難削材向けダイヤモンドワイヤの生産やダイヤモンドワイヤ製造装置の販売を行っております。マテリアルサイエンス事業は、ナノサイズゼオライトの開発・販売を行っております。

なお、化学繊維用紡糸ノズル事業については、日本ノズル株式会社を2026年3月31日付で株式会社水登社へ株式譲渡したことに伴い、同日付で当社グループの連結対象から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D-N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	707,530	1,679,856	243,744	9,828	2,640,960	—	2,640,960
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,520	536	—	—	8,056	△8,056	—
計	715,050	1,680,392	243,744	9,828	2,649,016	△8,056	2,640,960
セグメント利益 又は損失(△)	29,409	146,022	△91,616	△96,101	△12,286	20,062	7,776
セグメント資産 (注)3	548,263	4,343,911	89,186	1,842	4,983,203	371,907	5,355,110
その他の項目							
減価償却費	8,145	210,535	1,120	2,653	222,455	—	222,455
減損損失	204	—	6,164	393	6,763	2,205	8,968
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	205	30,459	6,164	393	37,222	2,210	39,432

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なもの、当社での余資運用資金370,964千円であります。

4 減損損失の調整額は、すべて共用資産に係る金額であります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	特殊精密 機器事業	化学繊維用 紡糸ノズル 事業	D-N e x t 事業	マテリアル サイエンス 事業	計	調整額 (注)1 (注)2 (注)4	合計
売上高							
外部顧客への 売上高	741,792	1,782,522	230,933	12,837	2,768,084	—	2,768,084
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,020	2,333	—	—	8,353	△8,353	—
計	747,812	1,784,855	230,933	12,837	2,776,438	△8,353	2,768,084
セグメント利益 又は損失(△)	△38,828	51,036	△111,955	△83,127	△182,875	19,153	△163,721
セグメント資産 (注)3	503,192	—	98,361	1,740	603,295	1,107,729	1,711,024
その他の項目							
減価償却費	8,399	205,731	1,047	2,471	217,649	—	217,649
減損損失	20,361	—	—	—	20,361	—	20,361
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	20,362	22,547	—	—	42,909	—	42,909

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引の消去によるものであり、これは主としてグループ間の売上取引及び業務委託取引の消去によるものであります。

2 調整額の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

3 資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金1,083,629千円であります。

4 化学繊維用紡糸ノズル事業は、日本ノズル株式会社の全株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。同社に係る売上高、セグメント利益又は損失、その他の項目(減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額)の金額については連結除外日までの実績を含めております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	アジア (中国、韓国除く)	ヨーロッパ	その他	合計
1,446,671	876,898	60,515	152,878	43,518	60,478	2,640,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NATIONAL FOX LIMITED.	520,818	化学繊維用紡糸ノズル事業

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	アジア (中国、韓国除く)	ヨーロッパ	その他	合計
1,393,539	1,001,575	19,404	199,844	37,095	116,626	2,768,084

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
NATIONAL FOX LIMITED.	434,734	化学繊維用紡糸ノズル事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

報告セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	73.51円	99.21円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△2.98円	25.07円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△32,793	276,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△32,793	276,299
普通株式の期中平均株式数(株)	11,020,899	11,020,899
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	新株予約権1種類 新株予約権の数 113個 普通株式 11,300株	新株予約権1種類 新株予約権の数 55個 普通株式 5,500株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	819,763	1,098,090
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,582	4,664
(うち新株予約権(千円))	(9,582)	(4,664)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	810,181	1,093,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	11,020,899	11,020,899

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引)

(吸収分割による事業承継)

当社は、2026年2月26日公表の「会社分割(簡易吸収分割)に関するお知らせ」の通り、2026年2月26日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日とし、当社のマテリアルサイエンス事業を吸収分割の方法により、当社の完全子会社であるZeo Next株式会社に承継させる会社分割(以下、「本件会社分割」といいます。)を実施することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結しております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及び事業の内容

当社のマテリアルサイエンス事業

(2) 企業結合日

2026年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割会社、Zeo Next株式会社を吸収分割承継会社とする簡易吸収分割。

(4) その他取引の概要に関する事項

当社のマテリアルサイエンス事業において更なる成長を図る体制を整えるため、本件事業について事業移管することを決定致しました。Zeo Next株式会社において専門組織を形成し、更なる付加価値の提供を図ります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定であります。